

平成 30 年度 杏林大学社会科学学会事業活動報告

運営委員会

本年度、本学会は主として『杏林社会科学研究』第 34 巻の発行、定例研究会の開催を行った。定例研究会における報告者及び題目は次の通りである。

第 1 回定例研究会

報告者：杏林大学総合政策学部准教授 糟谷 崇

題目：イノベーションと制度進化

開催日：平成 30 年 7 月 18 日（水）

第 2 回定例研究会

報告者：杏林大学総合政策学部講師 大山 徹

題目：組織的犯罪処罰法 3 条 1 項 13 号に規定されている“組織的詐欺罪”に関する問題

開催日：平成 30 年 9 月 4 日（火）

第 3 回定例研究会

報告者：杏林大学総合政策学部講師 ミッシェル・ジョエル

題目：英語教育におけるクラス編成の研究—GCP の調査データをもとに

開催日：平成 30 年 10 月 17 日（水）

第 4 回定例研究会

報告者：杏林大学総合政策学部教授 伊波 浩美

題目：ソーシャルビジネスの課題と展望

開催日：平成 30 年 12 月 19 日（水）

第 5 回定例研究会

報告者：杏林大学総合政策学部講師 大西 健司

題目：子どもの意見表明権と大人の応答義務

開催日：平成 31 年 1 月 16 日（水）

杏林社会科学 研究 第34巻 目次

第1号 (平成30年12月1日)

- 橋本先生のご退任に寄せて …… 杏林大学総合政策学部長 大川 昌利
<論 文>
代表取締役の選任(定)・解任(職)権限の委譲に関する一考察 …伊藤 敦司
— 最三小決平成29年2月21日を契機として —
人を対象とする医学系研究における「同意」とプライバシー …岩隈 道洋
詐欺組織への変容と組織的犯罪処罰法3条1項の
「当該罪に当たる行為を実行するための組織」の意義) ……大山 徹
— 最決平成27年9月15日を素材にして —
会計観と利益観、損益計算方法の混同 ……内藤 高雄
— 収益費用観と資産負債観を巡って —
宗教法人運営における現状と課題 ……藤原 究
ハーグ子奪取条約13条2項
英国における「子の拒絶」に基づく返還拒否 ……北田 真理
米中ソの三角関係の変容とアジアの戦争 ……島村 直幸
橋本 雄太郎教授 略歴及び主要業績

第2号 (平成29年12月25日)

- 高坂先生のご退任に寄せて …… 杏林大学総合政策学部長 大川 昌利
<論 文>
イスラーム文明圏の諸国は、イスラーム法を
憲法上どう位置付けているのか ……岩隈 道洋
— 近代憲法とシャリーアの関係に関する一試論 —
社会福祉の基礎づけと進化倫理学 ……岡村 裕
途上国におけるHIV自己検査導入の状況と課題 ……北島 勉
アメリカ外交の変化と知識人 ……島村 直幸
Did the Size of Municipal Legislatures Affect
National Election Outcomes in Japan? ……Kota Matsui
A Preliminary Investigation Using a Natural Experiment
高坂 宏一教授 略歴及び主要業績

第3号（平成31年2月28日）

<論文>

- 投票デザインの再構築とネット投票の可能性 ……木暮健太郎
米・英における推知報道問題 ……大西 健司
— 両国における規制の限界と日本への示唆 —
変化するリアリズム — ネオクラシカル・
リアリズムの“発見”（上） ……島村 直幸

第4号（平成31年3月1日）

<論文>

- The Impact of Social Business on Poverty Reduction in Africa ……Hiromi Inami
— Analysis of Case Study in Africa —
カナダにおける政党システム変化の考察 ……木暮健太郎
— 1990年代以降の事例から
推知報道問題をめぐる成長発達権保障説の意義と課題 ……大西 健司
変化するリアリズム — ネオクラシカル・
リアリズムの“発見”（下） ……島村 直幸